

指定管理者制度の導入効果を問う



議員 深 松元
動画視聴

問 公共施設の指定管理者制度を導入し、8年を経過した施設もあるが、その成果を問う。また、市営住宅管理の指定管理者制度導入の計画はないか問う。

答 指定管理者制度は、住民サービスの向上や行政コスト削減等を目的に導入し、平成26年4月1日現在、159の施設で実施している。平成18年度から、これまで約4億円の経費削減が図られ、職員の削減など多大な効果があった。また、施設利用者も平均で2割ほど増加している。今後も所管部署で連携を密に取りながら、サービス向上に努めたい。

市営住宅への指定管理者導入については、効果的・効率的運営が図れるなど利点があるので、導入に向け検討したい。

農産物の輸出や6次産業化の推進が必要

問 農業は、農家の高齢化や担い手不足など課題が山積する中で、農林水産物の輸出や6次産業化が重要となる。本市の取り組みを問う。

答 国は「攻めの農林水産業」の具体的な方策として輸出戦略をあげ、その重点品目の一つにお茶を掲げている。平成27年度からは、輸出サプライチェーンを通じた県茶市場での販売に取り組み予定である。6次産業化については、鹿児島県6次産業化サポートセンターや6次産業化プランナーと連携し、農林水産業者等に対する支援体制の整備を図りたい。

国分運動公園の整備計画を問う



議員 中馬 幹雄
動画視聴

問 この施設は昭和51・52年に建設され、40年近くが経過しようとしているが、陸上競技場については、プロサッカーチーム等も利用するなど立派

にリニューアルされている。しかしながら野球場・体育館等は、老朽化が進み時代にそぐわない施設であると感じる。また、運動公園の一番の問題点としては、駐車場が狭いことである。そこで、体育館・野球場・テニスコートを別の所に移転して、その跡地を陸上競技場の専用駐車場とする計画はないか。移転先としては、広大な用地が確保

観光地周辺にある廃屋は景観を損ねていないか



議員 木野田 誠
動画視聴

問 観光地周辺にある廃屋は景観を損ねていると思う。所有者に対して撤去等を含めた対策は講じられないか。

答 所有者に対し、これまでに電話や文書等で適正な維持管理の実施等を要請してきたが、いまだに改善されていない。昨年11月、国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、その中で撤去や修繕を命じ、行政代執行もできることから、法が施行される5月以降に対処したい。

でき、霧島市民が土地提供の恩恵を受けられる、広瀬干拓地の高速単人道路南側が適地と思う。5年後に開催される鹿児島国体では、女子サッカーの会場として国分運動公園の陸上競技場が会場となるため、駐車場整備が不可欠である。国体に間に合うよう、早急に移転作業に取り掛かる計画はないか。

は、建設から40年近くが経過しており、その間、それぞれの施設を一部ずつではあるが改修を行い、整備を行ってきた。駐車場不足については十分認識しており、調査、検討を行っている。また、一部施設移転についても、現地調査、検討を進めている。

外国人観光客への配慮を図れ

問 増加している外国人観光客に対し、外国語表示の観光案内板が少ない。今後の観光案内等の対応はどう考えているか。

答 地方創生先行型事業を活用して、四か国語表示と二次元コード付きの看板を設置することにより、それぞれの言語で観光案内情報を見ることが



現在の観光案内板表示

できるようにする。また、公衆無線LANの整備を計画している。

事務事業評価の有効活用を



議員 宮本 明彦
動画視聴

問 行政評価外部評価委員会が事務事業の評価を行っているが、評価結果が次年度の事務事業評価表に反映されていない事業を見かける。各部・各課は改善に向けた取り組みを進めているのか。

答 評価表に記入ができていない項目もあるが、改善は進んでいる。評価表にも外部評価の結果を表記すべきであった。行政改革推進課としては、評価表点検会等で指摘事項を確認するように指導をし、今後も、行政評価の重要性の周知と評価表のチェック体制の充実を図りたい。

学校給食費の徴収方法は口座引き落としで

問 保護者が給食費を徴収する方法は、時間的にも、お金を預かっていることへの不安など、保護者に負担がかかっている。口座引き落としをさらに進める方策を取っているのか。

答 単人学校給食センター関係では、今年度システム改修を行い、口座引き落としができる体制となった。あとは、自校方式の学校も含め、各校長とPTAで徴収方法を話し合いにより決めていただくことになる。



その他の質問
・公共下水道整備ビジョンについて
・第二次霧島市総合計画（仮称）について

霧島市の子どもの産み育てるための充実を図ろう



議員 新橋 実
動画視聴

問 保育園に入所できない待機児童について、本市の現状と今後の対策をどのように考えているのか。

所できずに待機している子どもの数は、今年の2月1日現在304人で、そのうち86%が0歳から2歳児である。人口が増加している国分単人地区では、保育所の数等も検討していく必要がある。今後、保育園の民営化を行っていく中で、公立ではできない民間同士のネットワークの活用や、補助金を活用した施設整備、保育室の確保等対応が図れると考える。

問 法改正に伴い、本年4月から市長を長とする総合教育会議が設置される。市長と教育委員会の

連携強化を図り、責任体制の明確化、迅速な危機管理体制を構築し、抜本的な制度改革を目指す事としていくが、総合教育会議で策定される「大綱」で示される内容、及び公立幼稚園民営化・放課後子ども教室の取り組みについて問う。

いる。「大綱」は今回、市教育振興基本計画の構想部を位置づけることとしている。また、公立幼稚園の民営化については、比較的規模の小さい幼稚園は小学校併設で存続し、陵南・富隈両幼稚園は、民営化を含め検討する。平成27年度には、認定こども園への移行や、民営化を含め、公立幼稚園のあり方について委員会を設置する。放課

学校給食費の徴収率を上げて子どもたちに安心安全な給食の提供を

問 学校給食費の現年度分及び過年度分の未収金の状況と、その後の対策を問う。

答 現年度分は99%が徴収されており、未収金は576万円ある。過年度分は市内全体で1373万4310円の未収金に対し、198万6329円が平成26年12月末日ま

後子ども教室については、放課後の子どもの安心・安全な場所の確保が重要である。現在、本事業での取り組みはないが、放課後子ども総合プランに基づいて、今後の研究課題として取り組んでいく。

その他の質問
・地方創生総合戦略について

でに徴収された。現在、滞納対策については、督促の発送や電話による催促、家庭訪問による納入依頼、PTA会合等で保護者に対し協力の呼びかけを行っている。

その他の質問
・観光立市霧島市のスポーツ団体キャンプ誘致のための施設整備計画について
・合併浄化槽の排水先の多目的施設使用許可申請書の取り扱いについて